


●最近の県内経済

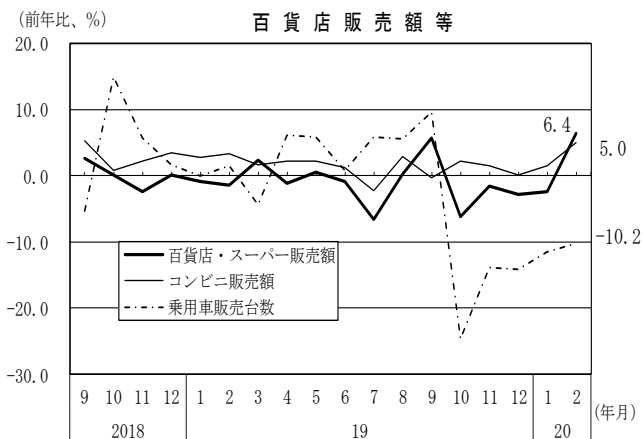
基調判断
(2020年2月を中心として)



今月の概要

県内景気は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響から悪化している。

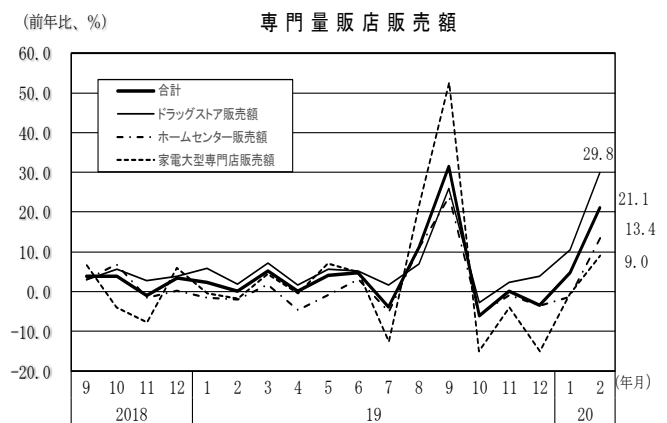
1 個人消費 消費マインドが急速に悪化



(資料) 経済産業省、埼玉県自動車販売店協会など

2月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、781億円で前年比6.4%増となった。百貨店が同5.3%減と5か月連続の減少となった一方、スーパーは同8.9%増となった。一方、コンビニ販売は491億円で同5.0%増となった。

乗用車販売は、同10.2%減と5か月連続の前年比減少となった。内訳をみると、普通車(同15.7%減)、小型車(同9.2%減)、軽乗用車(同4.6%減)いずれも減少した。

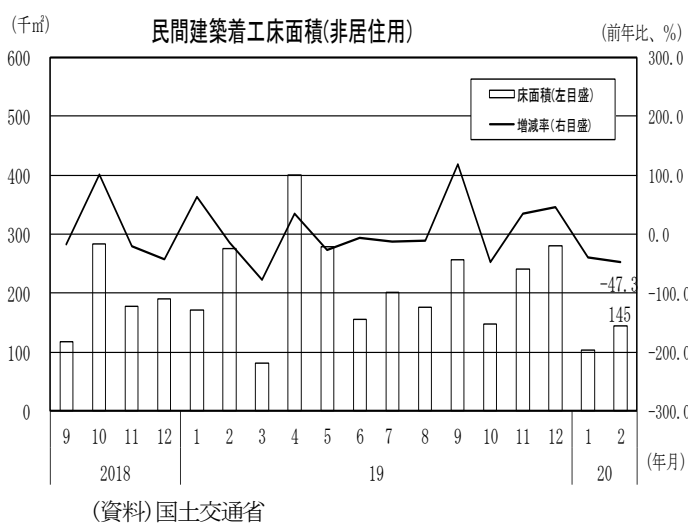


(資料) 経済産業省

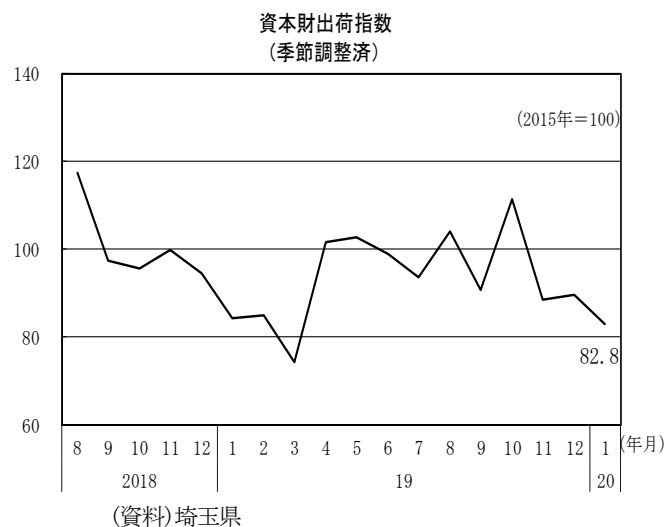
2月の専門量販店販売額は、676億円で前年比21.1%増となった。内訳をみると、ドラッグストアが383億円で同29.8%増、ホームセンターが158億円で同13.4%増、家電大型専門店が135億円で同9.0%増となった。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、一部衛生用品や生活必需品購入を除いて2月以降大きく落ち込んでいる。関東の消費者態度指数(原数値)は、1月40.4、2月38.7、3月30.5と急速に低下している。

2 設備投資 減少

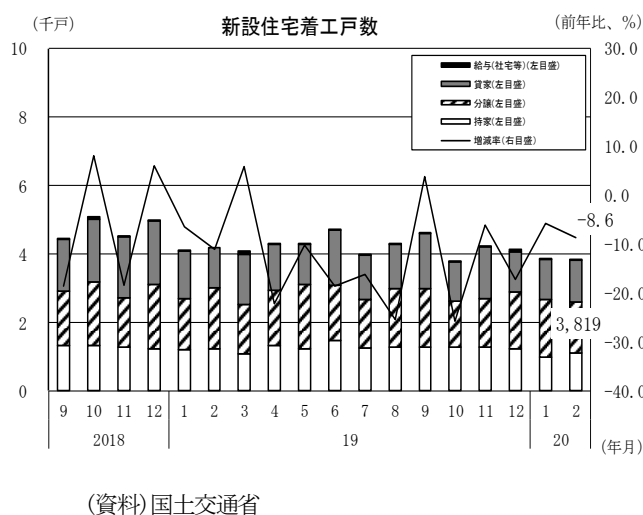


2月の民間建築着工床面積(非居住用)は、145千㎡で前年比47.3%減となった(年度初来累計では同3.9%減少)。用途別にみると、事務所、店舗は増加した一方、工場及び作業場、倉庫が減少した。



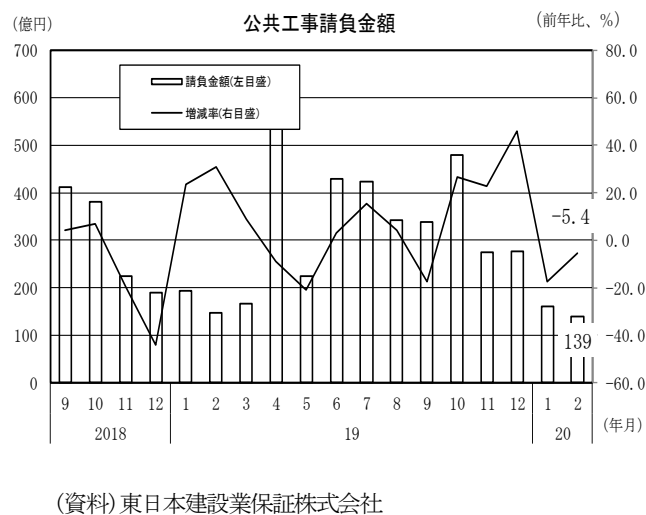
1月の資本財出荷指数(季節調整済)は、82.8で前月比7.6%の低下となった(2か月ぶりの低下)。

3 住宅建設 減少



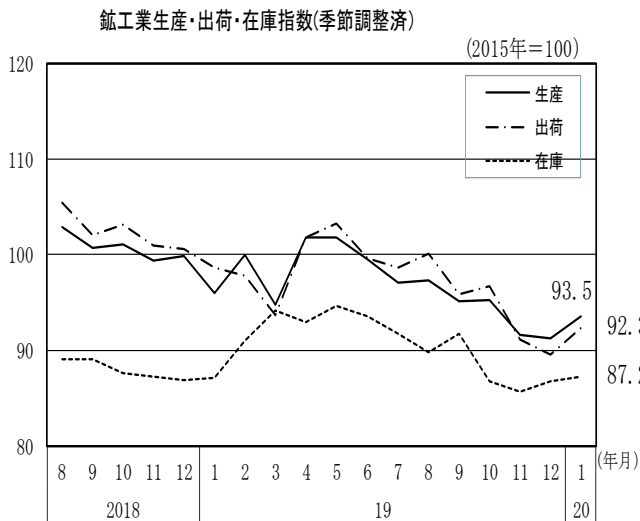
2月の新設住宅着工戸数は、3,819戸で前年比8.6%減と5か月連続の減少となった(年度初来累計では同14.6%減少)。利用関係別にみると、貸家(1,211戸)が同4.1%増となった一方、持家(1,106戸)が同10.3%減、分譲戸建て(1,140戸)が同7.8%減、分譲マンション(359戸)が同32.1%減となった。

4 公共工事 増加基調



2月の公共工事請負額は、139億円で前年比5.4%減となった(年度初来累計では同2.4%増加)。発注者別でみると、都道府県、市区町村が増加した一方、国、独立行政法人等が減少した。

5 生産活動 低下基調

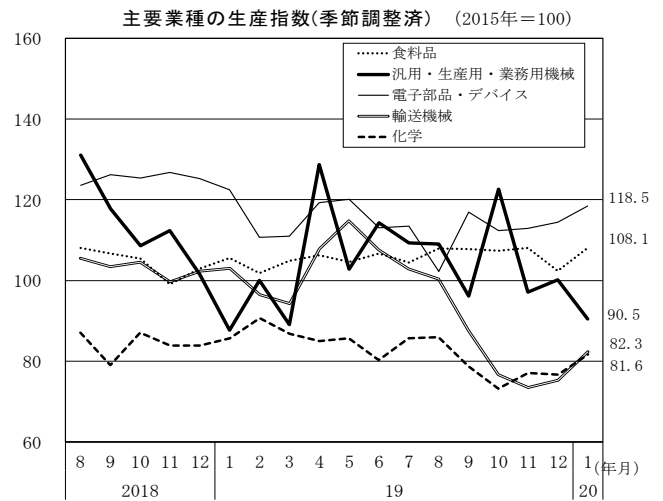


(資料)埼玉県

1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、93.5で前月比2.5%上昇した(3か月ぶりの上昇)。生産用機械(包装・荷造機械)、印刷業(オフセット印刷)が低下したが、情報通信機械(カーオーディオ)、食料品(炭酸飲料)、輸送機械(自動車エンジン)などが低下した。

出荷指数(同)は、92.3で同3.0%上昇した(3か月ぶりの上昇)。生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)が低下したが、食料品(炭酸飲料)、輸送機械(乗用車)、化学(医薬品)などが上昇した。

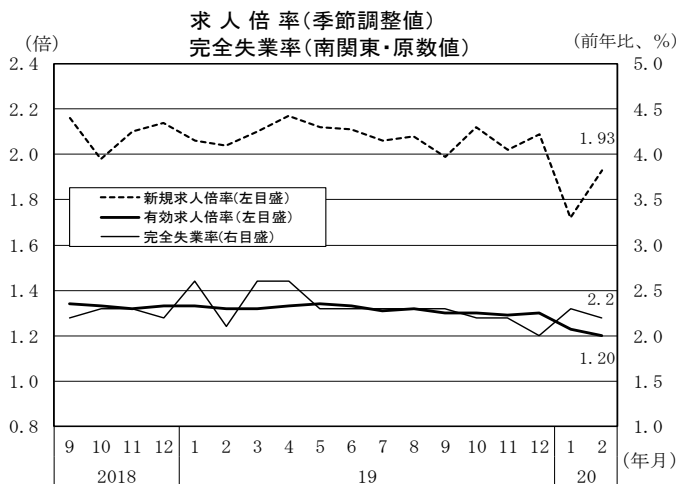
在庫指数(同)は、87.2で同0.6%上昇した(2か月連続の上昇)。生産用機械(農業機械)、汎用機械(圧縮機)が低下したが、電子部品・デバイス(集積回路)、情報通信機械(ガス警報器)、金属製品(アルミエクステリア)などが上昇した。



(資料)埼玉県

- ◆ 食料品の生産指数(季節調整済)は、108.1で前月比5.7%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械(同)は、90.5で同9.7%低下し、2か月ぶりの低下となった。
- ◆ 電子部品・デバイス(同)は118.5で同3.6%上昇し、3か月連続の上昇となった。
- ◆ 輸送機械(同)は、82.3で同9.4%上昇し、2か月連続の上昇となった。
- ◆ 化学(同)は、81.6で同6.4%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

6 雇用情勢 有効求人倍率は足元低下



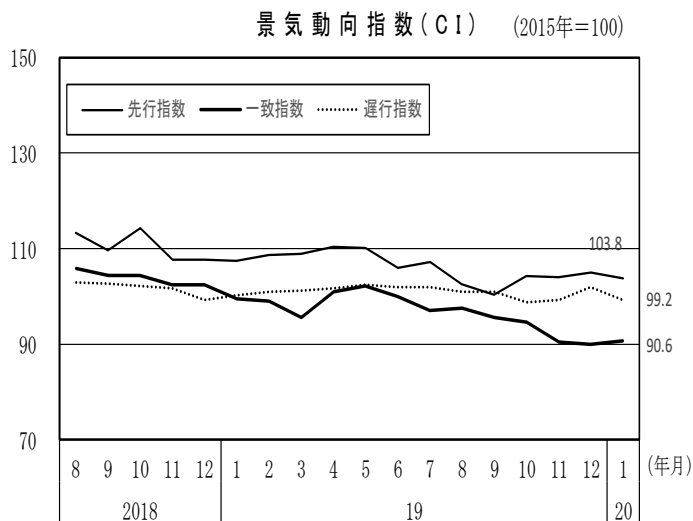
(資料)厚生労働省、総務省

2月の新規求人倍率(季節調整済)は1.93倍で前月比0.21ポイント上昇した。一方、有効求人倍率(同)は1.20倍で同0.03ポイント低下した。

完全失業率(南関東、原数値)は、2.2%で同0.1ポイント低下した。

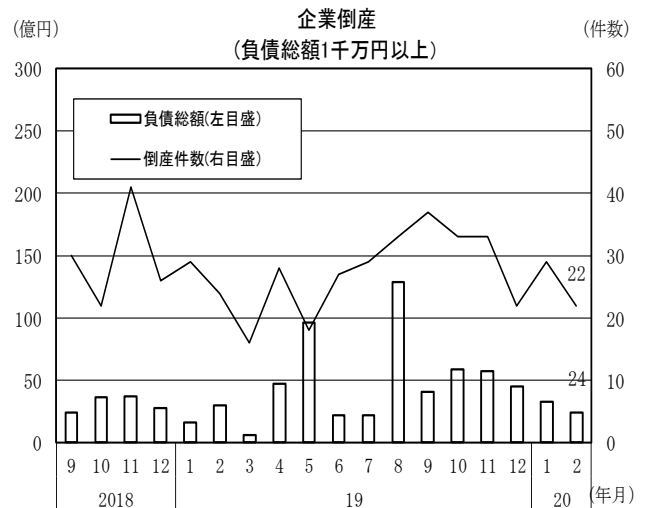
〈参考〉

景気動向指数(CI) 悪化を示している



(資料)埼玉県

7 企業倒産 倒産金額は増加基調



(資料)帝国データバンク

2月の企業倒産件数は22件で前年比2件の減少、負債総額は24億円で同6億円の減少となった(倒産金額は、5か月後方移動平均でみると前年比48.3%増)。

業種別にみると、製造業が8件で最も多く、次いで小売業、サービス業がともに3件となっている。主因別では、販売不振が21件で最も多くなっている。

1月のCI一致指数(景気の現状を示す)は、90.6で前月比0.7ポイント上昇し、5か月ぶりの上昇となった。

CI先行指数(景気の数か月先を示す)は、103.8で同1.2ポイント低下し、2か月ぶりの低下となった。

CI遅行指数(景気に遅れて反応する)は、99.2で同2.8ポイント低下し、3か月ぶりの低下となった。